特集

もっと地域に目を向けよう！

～くらしの安全・安心を支える自治会活動～

写真：いきいきサロン大谷木「もちつき大会」

皆さんは、自治会でどのような活動がされているのかご存じでしょうか。

現代は、他人とかかわらなくても生活が成り立つ社会といえます。隣近所との付き合いをせず、他人とかかわりをもたない生活をする人も増えてきているようです。一方、一人暮らしの高齢者や生活弱者の孤立死など、地域とのコミュニティが欠如したために、発生してしまった事案も全国では起きています。また、災害発生直後には、隣近所の手助けによって救出されたケースが圧倒的に多く、公的な救出は数パーセントにすぎないというデータもあります。

私たちが生活する地域は、それぞれの自治会によって支えられています。自治会活動は、そこに住む住民の協力なくしては成立しません。

皆さんは、自治会でどのような活動がされているのか、ご存じですか。また、地域に住む住民の協力なくして自治会活動が成り立たないのはどうしてなのでしょうか。今回は、いくつかの事例を参考に、自治会単位で行われている活動について考えてみたいと思います。

1 花いっぱい運動

花をとおして コミュニティの推進を！

毛呂山町コミュニティ協議会では、平成4年から花いっぱい部会を設置して自治会の各幹事や推進員の皆さんにお願いをして、花いっぱい運動を実施しています。花いっぱい運動は、その活動を通じて地域のコミュニティづくりを推進することを目的に行っています。

地域の繋がりが希薄になってきている現代社会において、地域とのかかわりの中心的存在にあるのが、各地域の自治会です。自治会は、地域の情報を地域住民に提供するだけの組織ではなく、住民同士の結びつきや地域とのかかわりを深める場としての組織でもあります。

地域の自治会に多くの人が加入し、「自分たちの地域は、自分たちでつくる」という意識のなかから、その地域にあった地域コミュニティ活動を進めることで、「顔が見える関係」をつくることが大切です。花いっぱい運動における地域のコミュニティづくりの活動は、その代表的な活動のひとつといえます。

花いっぱい運動の様子

INTERVIEW

花で人を結ぶ

花いっぱい運動推進部会
部会長　大山次郎さん

花の育成は難しく、とてもひとりでできるものではありません。花だけではなく、他のことでもあてはまると思うのですが、大勢の人が参加をして、皆で手伝ってこそできることは、多いと思います。

現代社会は、近所付き合いが薄れているように思います。本来、人は大勢の人と付き合って、人との付き合い方を知る事ができるものだと私は思います。そのため私はできる限り、人と顔を合わせて、声を掛け合って、話をするようにしています。

花を育てるのは、とてもたいへんなことです。しかし花には、不思議な力があり、人と人とを繋げてくれます。花の育成に大勢の人が参加をすると、不揃いなものができたり、年によってはできの悪い年もあります。でもそれでいいのです。いいものを作ることが目標ではないのです。人と人とが繋がりを持てる場があれば、その場で多くの仲間ができる。それが大切だと私は考えます。ひとりだけできてもだめなのです。皆平等で同じ事を行うことが重要なのです。それが本来の意味でのコミュニティなのではないでしょうか。

このような時代だからこそ、地域の繋がりが必要だと私は思います。花には、人と人とを結びつけるだけの力があります。もし、何をしていいか分からない人がいたら、私たちと一緒に花を育ててみませんか。

2 ふれあい・いきいきサロン

参加者の皆が笑顔で結ばれる

いきいきサロン大谷木による史跡めぐりハイキング

ふれあい・いきいきサロン事業は、地域を拠点に、住民とボランティアとが協働で事業を企画し、内容を決め、共に運営していく仲間づくりの活動です。現在、社会福祉協議会には、46の自治会がふれあい・いきいきサロンの登録をしています。

サロンは、それぞれの地区が工夫して運営しており、お茶会や会食会が中心のサロン、グラウンドゴルフやもちつき大会などのレクリエーションを取り入れているサロン、カラオケや手芸、パソコン教室などの趣味の活動の多いサロン、健康相談や警察による防犯講話を開催しているサロンなど実に様ざまです。また、子ども会と連携し、子どもたちと高齢者が一緒にふれあう機会をつくっているサロンもあります。

サロンの出席者からは「楽しい」、「長く続けてほしい」との感想があり、また、主催者側からも「参加者の笑顔に元気をもらっている」など様ざまな感想があります。このようにふれあい・いきいきサロンは、地域の人たちのふれあいの場として、各地域に欠かせないものになりつつあります。

INTERVIEW

いきいきサロン大谷木は、平成21年に発足したまだ比較的新しいサロンです。現在15人の運営委員が企画や運営を行っています。運営委員は、区長や民生委員など地区の現役員と元区長などで構成されています。大谷木地区は、鎌北湖や大谷木川などの自然に囲まれた地区です。それに加えて、地区内の各所に史跡が多く残されている地区でもあります。サロンでは、地域特性を活かした史跡めぐりハイキングを行っているほか、農作物を持ち寄っての芋煮会や子どもたちを交えてのもちつき大会などを実施し、参加する人のニーズにできるだけ応えられるように工夫をして運営をしています。

行事の企画は、いつも皆でワイワイやりながら決めています。行事の企画・運営は、ひとりではできないものだと思います。個人に負担がかかると長続きしないだけでなく、画一的なものになり、参加者減少の原因になりかねません。そのため、いきいきサロン大谷木では、運営委員会を設置し、何事も皆で考え、行うようにしています。

サロンには、毎回多くの人が参加してくれますが、どうしても参加してくれない人もいます。解決するためには、運営委員が繰り返し誘うという努力に加え、参加しない人も地区に溶け込むための努力が必要であると思います。お互いが努力して、地区内に良い連鎖反応が起きてくれれば、運営委員として嬉しく思います。

いきいきサロン大谷木
代　表　石井　五介（ごすけ）さん（中央）
副代表　大谷木義之（よしゆき）さん（左）
元代表　浅野　伸一さん（右）

皆で一緒にワイワイやりながら楽しく企画する

3 自主防災組織

地域の人たちが安全に暮らすために

むさし野自治会自主防災組織による消火栓の点検

昨年発生した東日本大震災。それ以降も各地で有感地震が観測されるなど警戒を要する状況が続いています。大規模災害が発生したとき、町役場や消防組合、警察署など行政機関の公的支援が機能するには時間を要します。災害発生直後の一秒を争うような事態では、隣近所の人たちが協力して被害にあった人たちを救助・救援する必要があります。かけがえのない生命や財産を守るためには、地域に住む皆さん自身が災害の初期段階で適切な防災活動を行うことがたいへん重要です。皆さんが団結し、組織的に活動することで、最大の効果を発揮することができるのです。

自主防災組織とは、「自分たちの地域は自分たちで守る」という、地域住民の自衛意識と連帯感に基づいて結成される防災の組織です。いざというときのために、家族や知人、そして地域へと、助け合いの輪を広げていく必要があります。

現在、35の自治会で自主防災組織が立ち上げられ、独自に初期消火訓練を行ったり、救命救急講習などを受けたりしています。また、自主防災組織と防犯組織を兼ねている自治会もあり、地域の見回りなどを実施しています。このように自主防災組織とは、普段から地域の安全と安心を守るために地域の人たち自らが連携して活動をする組織なのです。

INTERVIEW

むさし野自治会では、年３回初期消火訓練を行っているほか、警察官をお招きしての講習会や救命講習を受けています。また月１回行う防犯パトロールでは、必ず格納ホース箱を開けて、機具の点検を行っています。防災にしても防犯にしても繰り返し啓発する。その積み重ねが重要です。

また、自治会内の人には、日ごろから向こう三軒両隣くらいの近所付き合いをすることを推奨（すいしょう）しています。もし災害などが発生したときには、まずは自分の身の安全を確保し、その後必ず自治会館へ避難をしてくるように日ごろから周知徹底しています。近所付き合いをしっかりとしていれば、自治会館に避難をしてきたときに、誰がいて、誰がいないか、すぐに分かります。また、普段から近所の人と話をするときには、庭先でもいいので、できるだけ外で話をするようにお願いしています。外で話をするだけでも、この地区は近所の絆（きずな）が固いと思われて、犯罪の抑止効果が期待できるのです。

これからの時代は、共助の精神が最も重要なキーワードになってくると思います。近所の助け合いなくしては、安心して暮らすこともままならない世の中だと思います。こんな時代だからこそ地域に目を向けてもらいたいと思います。

啓発の繰り返しが重要

むさし野自治会
自主防災組織
代表　秋庭（あきにわ）利弘さん

4 地域見守りネットワーク事業

共に支え合い、助け合う地域を作る

地域の見守り活動をすでに実践している
毛呂山台地区の防犯パトロール

地域で共に支え合う仕組みづくりを

町では、現在、災害時において自力で避難することができず支援を求める「要援護者」を把握し、その人に対しどのように支援を行っていくか、その仕組みについて考えていくことを目的として、「毛呂山町地域見守りネットワーク事業」を推進しています。現代は、携帯電話やインターネットなどの普及に伴い、お互いの顔を見ながらコミュニケーションをとる機会が減っています。しかし、日ごろから、地域のなかでコミュニケーションがとられ、お互いの信頼関係が築かれていないと、いざという時に支援や安否確認を行うことは難しくなります。

そこで、この事業では、昨年発生した東日本大震災における安否確認や避難誘導の場面において、全体の6、7割で活躍が見られた地域住民相互による支え合い、いわゆる「共助」の仕組みづくりを、自治会を単位として各地域にお願いしています。この仕組みづくりでは、いざという時に自力で避難することに不安があり、支援を希望する人には、要援護者カードの記入もお願いしています。しかし、このカードは、単に要援護者を把握し、災害時においてその人を誰が支援するかというような割り振りだけを目的としたものではありません。援護を必要とする人は、日ごろから日常生活に不安を抱えています。このカードは、その人たちの平常時での安否確認にも活用できるよう、個人情報の適正な管理のもと、自治会や関係機関との間でも共有されることについて記入者本人から同意を得るようにしています。

ただし、忘れてならないことは、災害時には、誰もが要援護者となる可能性があるということです。まずは、各人の持てる力を最大限に活かし、自分でできることは自分で行う、また、行えるよう心がけていくという「自助」が基本にあることを意識しておくことも大切です。

地域での課題を共有しよう

現在、この見守りネットワーク事業を進めている地域においては、区長や民生委員が単身、あるいはご夫婦のみで暮らしている高齢者世帯などを訪問したところ「一人で暮らしていて、一日誰とも話をしないことが多かった。地域の人が積極的に訪れてきてくれて安心します」といった声が多くあると聞きます。一人で暮らし、誰かに声をかけたいがためらってしまう人、あるいは、老老介護といわれるように、ご夫婦の一方が介護をし、ご近所とのコミュニケーションがとれない高齢者にとっては、このような地域の声がありがたく響いたのでしょう。

災害時や緊急時における迅速

第二団地地域見守りネットワークの話し合い

な対応を可能としていくためには、地域に住む住民一人ひとりが、「お互いさま」という気持ちを持ち、それぞれが在宅生活で抱える不安や孤立感などを自分の課題としてとらえ、日ごろから地域に住む皆で共に解決していこうとする取組みが重要になります。

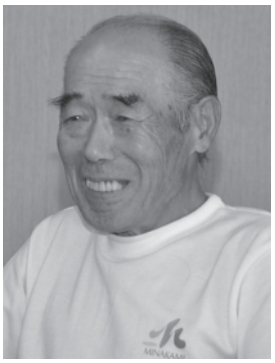
町と地域住民の協働

町では、このような取組みを、単に地域に任せるのでなく、地域住民の抱える課題やニーズを地域に出向き、地域懇談会などを開催していくことで積極的に実情を把握し、地域の人たちと共に、その地域の特性に合った仕組みづくりを模索していきますので、ご理解とご協力をお願いします。

INTERVIEW

地区内の全ての人の安心を見守っていきたい

学園台地区民生委員
鶴田純生（すみお）さん



学園台地区民生委員
柳井武夫（やなぎい）さん

昔は、地区に何か問題が発生すると皆で知恵と力を出し合って解決したものです。しかし、時代が変わり、社会情勢の変化と共に住環境も変わってきました。以前から住んでいる住民は、納涼祭などのイベントがあると顔を出してくれるので、心配はないのですが、新しく住民になった人たちのなかには、会うことさえできない人もいます。

私たち民生委員は、地区内の皆さんのお宅に直接うかがい、顔を合わせなければいけないものだと考えています。普段から顔を合わせていれば、話や顔色などから、その人の体調などをうかがい知ることもできるのですが、会うことができないと新聞受けや夜間の電灯など外側からの見守りしかできません。もっと気楽に相談に来てくれればと思います。

地域の人と会うきっかけになればと思い、以前から自治会報に自治会の活動を伝える内容を掲載してきましたが、関心をもってもらえず困っていました。そんな時、町が進める地域見守りネットワーク事業の話を聞き、地域内コミュニケーションを活性化できればと思い、行うことにしました。

地域見守りネットワーク事業を推進するなかで「個人情報が心配」、「私は見てもらわなくて結構です」などの意見があると想定されますが、カードに記入していただいた情報の管理は徹底していきますので、ご心配なさらないで登録してもらいたいと思います。これから事業を進めるにあたり、画一的な事務にならないように注意を払い、個人個人に応じた見守りが行えるようにしていきたいと思います。

近所同士で助け合う気持ち

日本には昔、「向こう三軒両隣」といって、ご近所同士、お互いが何かと助け合ってきた習慣がありました。そこには、信頼感や安心感により結ばれた地域コミュニティが存在しており、例えば、しょうゆが無くなればご近所に分けてもらい、子どもをちょっと預かってと頼まれれば快く自分の子どもと同じように可愛がるという場面がよく見られました。

共に支え合う、いわゆる「共助」の仕組みは、何も新たな仕組みを作り出そうとすることではありません。少し前には普通に見られたご近所同士で助け合う気持ち、このことを、ちょっと思い出していただき、あるいは、そのことを知るご年配の人から若い世代に語り伝えていくことにより、地域住民一人ひとりが、一番身近なご近所とのお付き合いの大切さを再確認していくことで生まれるものなのです。

これからは、ほんの少し地域に目を向けてみませんか。